

豊かさを増すワシントン

EBRI¹ Fellow 藤原清明

1 4分の1の家計が年収10万ドルを上回る

2000年センサスの地域別集計結果が、さる5月に公表された。ワシントン・ポスト紙では、この地域別集計結果に基づいて、ワシントンDC、ヴァージニア北部、メリーランド州のDC周辺のCountyを、ワシントン地域²として定義し、再集計した。³

その中で、最も印象的だったのが、所得の上昇である。ワシントン地域では、4つに1つの家庭が、10万ドルを超える年間所得を得ている。1990年のセンサスでは、年収10万ドルを超える家庭が22%だったのに対して、2000年には26%まで高まっている。これはとても高い水準だ。特に、ヴァージニア、メリーランド両州のポトマック河沿いの地域は、家庭の年間所得の中位数が、10万ドルを超えるという、とんでもなくリッチな地域となっている。

年間家庭所得100,000ドル以上の家庭の割合

	Washington Region	Northern Virginia	Maryland Suburbs	District
1990	22%	26%	21%	14%
2000	26%	31%	24%	16%

これを全米で比較してみると、ワシントン地域は、5番目に豊かな地域となっている。

○家庭所得の中位数

順位	都市名	家庭所得中位数	1990年順位
1	San Jose	\$74,335	3
2	Nassau-Suffolk, NY	\$68,351	1
3	Middlesex-Somerset-Hunterdon, NJ	\$66,731	2
4	San Francisco	\$63,297	10
5	Washington, DC	\$62,216	4

2 知的集積が生み出す付加価値

ワシントン地域で働く人々の職業を見ると、弁護士、会計士などの専門職、科学者、企業の経営・管理職といった人達が、20%を占めている。また、首都であることから、政府関係の仕事についている人の割合も高い。

職業（16歳以上市民に占める割合）

	Northern Virginia	Maryland Suburbs	District
Professional, scientific, management, administrative	20%	15%	19%
Education, health and social services	15%	19%	18%
Public administration	13%	12%	15%
Retail trade	9%	10%	-
Finance, insurance, real estate and rental and leasing	7%	7%	7%
Entertainment, food, accommodation services	-	-	9%

中でも目立つのは、学歴の高さである。修士以上の学歴を持つ人の割合が 2 割弱と、全米 No.1 となっている。

○修士以上の学位を有する人の割合

順位	都市名	割合	1990年順位
1	Washington, DC	19%	2
2	Boston	17%	3
3	Ann Arbor, Mich.	16%	1
4	San Jose	16%	7
5	San Francisco	16%	4

ワシントン DC というと、政治の街であり、ビジネスから離れているとの印象を持ちがちだが、こうしてみると、高い学歴と技術を持った人達が集積し、知的な付加価値を生み出しているという構図が浮かんでくる。実際、ヴァージニア北部には、州政府の誘致努力が実り、IT 関連産業が集積している。また、メリーランド州では、NIH (National Institute of Health) を囲むようにして、バイオテクノロジー産業が集積しつつある。

3 広がる所得格差

しかし、ワシントン地域のすべてが豊かさを享受しているわけではない。ワシントン地域における所得格差は、10 年前のセンサス当時から、確実に広がっているのである。

貧困レベル⁴以下で生活する 18 歳以上人口の割合

	Washington Region	Northern Virginia	Maryland Suburbs	District
1990	6%	4%	5%	17%
2000	7%	5%	6%	20%

所得格差が広がっている要因の一つとして、移民の増大が考えられる。センサス結果のうち、外国で生まれた人口の割合の変化を見ると、確実にその割合が増えている。

外国生まれ（総人口に占める割合）

	Washington Region	Northern Virginia	Maryland Suburbs	District
1990	11%	13%	10%	10%
2000	16%	20%	14%	13%

もちろん、上記の割合は、Miami(51%)、Los Angeles(36%)、New York City(34%)などに較べれば、まだまだ低水準ではある。しかし、「豊かな地域に移民（または不法入国者）が流入し、所得格差が拡大する」という連鎖は、ワシントン地域でも確実に観察できるのである。また、移民の大量流入は、所得格差をもたらすだけでなく、言語の問題も生み出す。家庭で英語を話さない人口の割合も、ワシントン地域で確実に高まっている。

家庭で主に英語以外の言語を使用する 5 歳以上人口の割合

	Washington Region	Northern Virginia	Maryland Suburbs	District
1990	14%	16%	12%	13%
2000	20%	25%	17%	17%

ワシントン地域は、知的産業の集積と政治との共存が付加価値を高めている街だ。その住人達は、高所得を稼ぎ出し、消費をリードしている。他方で、その光に吸い寄せられるように入ってくる移民、貧困層との格差は、確実に拡大している。このような構図を是とするのか、修正すべきと考えるのか、今年 11 月の中間選挙で、一つの答えが示されることになるだろう。

¹ *Employee Benefit Research Institute*。米国企業で働く従業員の年金、医療保険、福利厚生等について、中立的な立場から、データの収集・政策分析等を行っている非営利団体。所長は、*Dallas L. Salisbury*。
<http://www.ebri.org>。

² The District of Columbia, Virginia (Alexandria, Fairfax City, Falls Church, Manassas and Manassas Park Arlington Fairfax, Fauquier, Loudoun, Prince William and Stafford Counties), Maryland (Anne Arundel, Calvert,

Charles, Frederick, Howard, Montgomery, Prince George's and St. Mary's Counties)

³ ワシントン・ポスト紙 5 月 30 日付、6 月 5 日付。

⁴ 正式には、“Poverty Guidelines”。<http://aspe.hhs.gov/poverty/02poverty.htm>を参照。